社民・市民フォーラム鹿児島市議団

市政報告 3月議会号

〒892-8677
鹿児島市山下町11-1
鹿児島市議会社民・市民フォーラム控室
電 話：099-216-1438
FAX：099-226-1019

3月議会 観光・子育て等、平成29年度予算、総額4,421億9,500万円

～「西郷どん」ドラマ館、保育士等の処遇改善、パークゴルフ場の整備など～

平成29年、最初の議会となりました、第1回定例会は、3月21日の最終本会議にて、総額4,421億9,500万円の当初予算や条例その他の議案など、全ての案件について可決され、閉会しました。

歳出予算の主な内容は、大河ドラマ「西郷どん」放送に合わせて、ドラマ館の設置、保育所等の利用定員の拡大や保育士等の処遇改善及び潜在保育士の再就職支援、パークゴルフ場の整備に向けた基本計画等の策定などです。

今後も、地域や議会の中で議論をしながら、みなさまの幸せと安心・安全で利便性の高いまちづくりに精一杯取り組んでまいります。

平成29年度の主な事業

- 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進事業
- サッカー等スタジアム整備検討事業
- 路面電車観光路線検討事業
- 安心安全住宅ストック支援事業
- 子どもの未来応援事業
- 鹿児島駅前停留所整備事業

代表質疑 大森議員代表質疑、各面から森市政を質す！

～子育て・教育・地方創生・非常勤職員の処遇改善など～

問 非常勤職員の今後に向けての処遇改善についてどのような課題認識を持っているのか。

答 非常勤職員の処遇については、報酬水準の引き上げや通勤費用相当分の費用弁償の支給等に取り組んできたが、今回新たに支給要件の見直しをするもので、これまで課題とされていた任用や勤務条件のあり方についても、国の研究会がまとめた報告書において提言されていることから、今後とも国等の動向を見守っていきたい。

問 本市の人口ビジョンで予想した人口減少ラインと平成27年国勢調査の確定値との差異はいくらで、どう評価しているのか。

答 H27年の本市人口について、人口ビジョンでは60万５６１０人国勢調査では59万９８１４人で、その差は約６千人となっており、想定以上に人口減少が進んでいると認識している。

問 本市が今まで児童相談所を設置しなかった理由と今回設置するとした経過・背景は。

答 本市に県の児童相談所が設置されていること、職員の専門性の確保や職員配置等に伴うコスト増など、さまざまな課題があったが、本市における虐待の相談件数認定件数ともに年々増加傾向にあることから、児童虐待防止などの対応を強化し、子育て支援のさらなる充実を図るため、設置に向けた取り組みを進めることとした。

問 中央教育審議会は、平成28年末に次期学習指導要領改訂に向けて文部科学大臣に答申したが、教育委員会はどう対応するのか

答 同指導要領案の理念を実現していくためには、教職員定数の充実等の指導体制の確立や教員の資質向上、教材、教育環境の整備充実等が必要であり、県市町村教育長会や全国都市教育長協議会等を通して、職員定数の改善・充実等について国や県へ要望していく。

社民・市民フォーラム鹿児島市議団議会報告

■ かごしまマラソン2017開催

３月５日、２回目となる「鹿児島マラソン2017」が開催され、県内外から12,242人のランナーが鹿児島路を力走しました。あいにくの雨に見舞われましたが、雨にも負けずに走りぬいたランナーや沿道で応援する人々の姿に多くの方々が感動と勇気をもらったのではないでしょうか。

一方、交通規制の問題等、今後、検討する課題もあるようです。

ごみ分別アプリ「さんあ～る」

問 昨年の11月より、ごみ分別アプリ「さんあ～る」の配信が始まっておりますが、市民の認知度は。又、減量目標値に対して現状の達成状況をアプリのトップ画面に表示しすることへの見解は。

答 現在、目標の9%にあたる約3200件のダウンロード件数があります。

100グラムの減量目標の達成状況については、今後、トップ画面へ掲載していきたいと考えます。

※4月より実際に達成状況が掲載されるようになりました。

小・中学校新入学学用品の入学前支給

市が取り組んでいる就学援助事業のうち、新小・中学校１年生の新入学学用品費は、これまで７月に支給されていますが、保護者の負担軽減のため平成30年度から、入学前の３月に変更されます。今後、制度の周知やシステム改修に取り組み、平成29年11月頃から申請を受け付ける予定です。

※画像はイメージです。

これまで私達は入学前に支給をするよう要望してまいりましたので安心しました。今後、さらなる制度の充実に取り組んでまいります。

新年度のスタートにあたり一言

さて、今議会は平成29年度の当初予算を審議する重要な議会であったとともに、昨年の森市長の再選後、初めての新年度予算の議会となりました。

総額4,421億9,500万円、前年度前倒し分を含めると過去最高の予算編成となっております。

特徴といたしましては、西郷どんや国体関連予算、各種子育て施策など「観光」「子育て」に重点を置いてる感じがいたします。

しかしながら、鹿児島市においても、人口減少が現実となる中で、財政面においては、固定資産税等の増収により収入は増加する見込みではありますが、社会保障関係経費や将来を見据えた都市基盤整備など、本市を取り巻く喫緊の課題に対応するためのに多額の費用が見込まれます。

このようなことを踏まえ、私たちも、市民のみなさまの声にに真摯に向き合い、市民のみなさまが、生涯に渡り生き生きと暮らせるまちづくりに向けて、取り組んでまいります。

お気軽にご相談を

大森　忍

郵便番号：980-0031
住　　所：鹿児島市武岡4-6-14
電　　話：099-283-4070
携　　帯：090-4344-6145

保育所・児童クラブの待機児童解消を

問 保育所の新設を含めた定数の増、保育士の確保等、待機解消をするにはどのような要素があるのか。

答 本市「保育所等整備計画」に基づく施設整備による定員増や、保育士・保育所支援センターにおける潜在保育士の再就職支援、保育士の子ども優先入所の取扱いによる保育士の確保、保育コーディネーターによる保護者に対する的確な情報提供。

問 国も来年度から保育士の待遇改善予算を計上しているが、本市の私立の保育士の処遇改善は、何時からどの程度の待遇改善がなされるのか。

答 保育士の処遇改善に係る給付時期等については、国からの詳細が示されていないところですが、全ての職員を対象に、月額6000円程度の改善に加え、園長及び主任保育士を除く経験年数が概ね７年以上の中堅職員を対象に、月額40000円、概ね３年以上の職員に、月額5000円の改善がなされることとされている。

問 児童クラブの支援員の確保及び、支援員の待遇改善は。

答 運営委員会において、ハローワークの求人情報への登録や、校区内の居住者への案内文書の配布等を行うほか、本市から、県の認定資格研修修了者を紹介する等で対応していきたい。支援院の処遇改善については、国の29年度の予算案の人件費の見直しに対応し、報酬の時間単価を現行の804円から930円に改定するほか、健康管理等の観点から健康診断を実施します。

問 これまで要請してきた、児童クラブの活動に係る公の施設の入館料等の減免についての見解は。

答 公の施設の入館料等の減免につきましては、現在、学校の行事や活動のためにホールや研修室等を使用する場合に、団体に対しての使用料を減免している施設について、29年度からは、児童クラブの活動で使用する場合においても同様に減免の対象とする。

※　水族館の入館料が５割減免になります。

子どもの貧困放置は42兆円の損失

問 子どもの貧困が社会問題化してきた背景、その要因は

答 ひとり親世帯などの増加や、雇用・経済状況の変化など、様々な要因があるとされており、2009年10月に国が発表した相対的貧困率14.2%という数字が発表されたことで、近年、大きくクローズアップされてきた。

問 実態調査を実施し、分析しその結果をどう事業に反映するのか

答 平成29年度に実施予定の実態調査は、対象を小学生及び中学生とその保護者と考えている。又、実態調査を踏まえ、庁内の情報収集を図り、本市関連施策に反映するための検討を進めていく。

問 貧困対策の持つ意義を十分とらえながら実態調査をお願いしたい。

街頭防犯カメラの導入は厳格な要領の元で

問 新年度の新規事業に３０万９千円が計上されているが、この補助事業の目的に「防犯活動を補完する」とはどのように理解していいのか。又、補助対象団体については、町内会等となっているが、町内会の他にどのような団体を想定しているのか。その理由は

答 犯罪のない安心安全なまちづくりは、地域の安全は地域で守るという基本認識のもと、地域住民が、市や警察等と連携しながら行う防犯活動を積極的に推進することが重要であり、防犯カメラは犯罪の抑止効果があることから、これらの活動を補完するものである。補助対象団体は、町内会のほか、通り会や商店街振興会、地域住民により組織された団体などを想定しており、

⇗

社民・市民フォーラム鹿児島市議団議会報告

その理由は、これらの団体が、日頃から防犯活動に取り組んでいることや、交付の条件としている地域住民の総意についても確認できるため。

問 地域住民の総意は何をもって総意とするのか。又、設置した防犯カメラの管理の責任者は、だれを想定しているのか。

答 地域住民の総意は、町内会等の総会や役員会での承認をもって、判断する。又、防犯カメラの管理責任者は、設置運用する団体が指定し、町内会からの設置要望については、管轄の地区防犯団体連合会が犯罪の発生状況等を考慮し、優先順位をつける。

問 設置場所の選定、プライバシーの侵害、画像の保管期間や管理、提供の考え方など様々な課題がある。判例や日弁連の意見書などを参考に厳格な管理運用要領を定めるべき。

働き方改革について

問 本市地域における企業や民間職場の長時間労働の実態は。

答 平成27年に実施した本市勤労者労働基本調査によりますと、１か月の平均時間外勤務は、10時間以下が44.4%と一番多く、30時間を越えるものが13.6%となっている。

問 官民問わず、長時間労働を是正する為の取り組みの必要性。

答 長時間労働の是正のための取組は、労働の質を高めることにより、多様なライフスタイルを可能にし、ひいては生産性の向上につながることから、必要であると考えます。

主張 OPINIONS

今議会では、森市長に選挙を通しての民主主義のあり方について、以下のように質しました。

「安倍政権は、圧倒的多数の沖縄県民が新基地建設に反対し続ける中、２月６日、辺野古新基地建設に向けた海上での埋め立て本体工事を強行しました。私たちは、沖縄の自己決定権を踏みにじる暴挙であり、容認できません。沖縄県の翁長知事はこれまで、『沖縄は道義的にも、政治的にも、さらには社会的にも、本土と異なった状態におかれている。自由・人権・平等が侵されている』というのが主張です。民主主義の国では、決定的には選挙の結果として示されます。この間、２００２年の名護市長選挙に始まり、２０１６年の参議院選挙を見ると、およそ１５年間の選挙や議会決議のほとんどで沖縄県民は「米軍基地ノー」と意思表明を行っています。特に、辺野古基地反対を公約にした翁長知事も知事選挙で圧勝しています。森市長は、沖縄の現状を鑑み、首長が政策を遂行する場合、公約を掲げて、民主的な選挙でその公約を訴え、結果として信任を得た場合、国によってその政策が遂行できないということは、選挙という行為自体を否定されるわけですが、それでは我が国の民主主義が、そもそも成り立っていかないということになりますが、地方自治体の首長としての見解をお示し下さい。」

森市長は、「民主主義の捉え方や、国の地方自治との簡易につきましては、色々な考え方があろうかと存じますが、沖縄の基地問題につきましては、広く住民の理解が得られるよう、国において責任を持って対応していただきたいと考えております。」と答弁されました。

私たち市民は、色々な考え方がありますが、その考え方を主張するのが公約であり、その公約に基づいて選挙を闘います。そういう意味では、選挙を通して民主主義を積み上げていくということでないと、選挙という制度自体が問い直されます。